

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	16,010,908	14,821,331	実質収支比率	3.0	7.2		
市町村名	豊後高田市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	322,621	700,904	経常収支比率	88.3	88.7		
人口	22年国調(人)	23,906	産業構造		財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	42,264	51,413	(※1)	(92.3)	(94.4)		
	17年国調(人)	25,114	区分	17年国調	12年国調	首都	×	実質収支	280,357	649,491	標準財政規模	9,392,967	8,979,556	
	増減率 (%)	-4.8				近畿	×	単年度収支	-369,134	368,376	公債費負担比率	19.3	20.5	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	24,092	第1次	2,145	2,453	中部	×	積立金	1,389	163,563	健全化判断比率			
	22.03.31(人)	24,341	第2次	18.3	19.7	過疎	○	繰上償還金	-	1,801	実質赤字比率	-	-	
面積 (km ²)	206.65			第3次	3,278	3,722	山振	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
人口密度 (人/km ²)	116			27.9	29.9	低開発	○	実質単年度収支	-367,745	533,740	実質公債費比率	14.0	15.6	
世帯数 (世帯)	9,665			6,292	6,254	指数表選定	○	基準財政収入額	1,921,338	1,931,353	将来負担比率	36.1	65.0	
				53.6	50.3			基準財政需要額	7,141,797	7,016,026	資金不足比率(※3)			
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,451,815	18,889,411				
	市区町村長	1	7,128	一般職員	286	928,070	3,245	うち公的資金	13,257,497	13,405,969				
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	47	133,198	2,834	債務負担行為額(支出予定額)	833,643	822,726				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	34,317	3,813	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,130	教育公務員	10	36,999	3,700	土地開発基金現在高	458,713	458,713				
	議会議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	積立金	1,461,629	1,460,240				
	議会副議長	1	3,600	合計	296	965,069	3,260	現在高	1,803,985	1,476,621				
	議会議員	18	3,400	ラスパイレース指数			99.0	財政調整基金	4,102,348	3,294,897				
								減債基金						
								その他特定目的基金						

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(18)	豊後高田市土地開発公社
(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	大分県交通災害共済組合	(19)	(株)スバランド真玉
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(15)	大分県市町村会館管理組合	(20)	(社)豊後高田市農業公社
		(6)	老人保健特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(21)	豊後高田市観光まちづくり(株)
						(12)	漁業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22)	並石土地改良区
										(23)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会
										(24)	(財)大分県森林整備センター
										(25)	(財)大分県産業創造機構

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,081,005	13.0	2,081,005	23.6	普通税	2,079,637	99.9	22,498	
地方譲与税	156,982	1.0	156,982	1.8	法定普通税	2,079,637	99.9	22,498	
利子割交付金	7,122	0.0	7,122	0.1	市町村民税	871,930	41.9	22,498	
配当割交付金	2,029	0.0	2,029	0.0	個人均等割	28,893	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	661	0.0	661	0.0	所得割	649,402	31.2	-	
地方消費税交付金	227,227	1.4	227,227	2.6	法人均等割	55,758	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	137,877	6.6	22,498	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,004,986	48.3	-	
自動車取得税交付金	27,958	0.2	27,958	0.3	うち純固定資産税	1,003,085	48.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,980	2.8	-	
地方特例交付金	46,813	0.3	46,813	0.5	市町村たばこ税	144,741	7.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,746	0.2	30,746	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	16,067	0.1	16,067	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	6,961,725	43.5	6,246,582	70.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,246,582	39.0	6,246,582	70.9	目的税	1,368	0.1	-	
特別交付税	715,143	4.5	-	-	法定目的税	1,368	0.1	-	
(一般財源計)	9,511,522	59.4	8,796,379	99.9	入湯税	1,368	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	3,625	0.0	3,625	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	137,127	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	231,177	1.4	6,765	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	40,779	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,904,971	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,081,005	100.0	22,498	
都道府県支出金	1,511,180	9.4	-	-					
財産収入	54,594	0.3	-	-					
寄附金	6,487	0.0	-	-					
繰入金	21,852	0.1	-	-					
繰越金	700,904	4.4	-	-					
諸収入	306,590	1.9	588	0.0					
地方債	1,580,100	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	400,000	2.5	-	-					
歳入合計	16,010,908	100.0	8,807,357	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.9	94.7
(%)	年	98.7	94.4
	市町村民税	99.0	94.3
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,812,010	実質収支	80,312
下水道	617,100	再差引収支	14,361
簡易水道	27,474	加入世帯数(世帯)	4,067
上水道	23,119	被保険者数(人)	6,930
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	280,670	1人当り	117
その他	863,647	保険税(料)収入額	338
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	173,002	1.1	-	173,002
総務費	3,188,084	20.3	130,048	2,663,959
民生費	3,546,310	22.6	74,117	1,951,713
衛生費	1,246,709	7.9	553,031	721,478
労働費	240,024	1.5	1,093	18,006
農林水産業費	878,836	5.6	381,823	557,265
商工費	282,003	1.8	29,547	212,683
土木費	2,046,839	13.0	1,290,507	1,135,346
消防費	688,087	4.4	279,958	418,394
教育費	1,104,680	7.0	357,314	860,049
災害復旧費	164	0.0	-	164
公債費	2,293,549	14.6	-	2,167,190
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,688,287	100.0	3,097,438	10,879,249

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,118,724	45.4	5,616,962	5,467,208	59.4
人件費	3,014,854	19.2	2,877,139	2,739,007	29.7
うち職員給	1,805,949	11.5	1,698,515	-	-
扶助費	1,810,321	11.5	572,633	561,011	6.1
公債費	2,293,549	14.6	2,167,190	2,167,190	23.5
内 元利償還金	2,293,549	14.6	2,167,190	2,167,190	23.5
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,471,961	34.9	4,214,387	2,659,955	28.9
物件費	1,784,301	11.4	1,124,009	917,029	10.0
維持補修費	77,993	0.5	64,755	51,348	0.6
補助費等	561,809	3.6	328,898	234,865	2.6
うち一部事務組合負担金	10,862	0.1	10,862	9,131	0.1
繰出金	1,788,891	11.4	1,594,449	1,456,653	15.8
積立金	1,158,054	7.4	1,088,023	-	-
投資・出資金・貸付金	100,913	0.6	14,253	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,097,602	19.7	1,047,900	-	-
うち人件費	19,633	0.1	2,757	-	-
普通建設事業費	3,097,438	19.7	1,047,736	-	-
うち補助	1,342,047	8.6	269,001	-	-
うち単独	1,565,039	10.0	704,345	-	-
災害復旧事業費	164	0.0	164	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,688,287	100.0	10,879,249	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

大分県豊後高田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes sub-totals for 一般会計等 and 実質赤字額.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失保証に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金対称性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Includes sub-totals for 公営企業会計等 and 連結実質赤字額.

地方公社・第三セクター等
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失保証に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes notes at the bottom regarding public corporations.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金対称性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Includes sub-totals for 一部事務組合等.

公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 内訳, 将来負債の状況, and 公債費負担比率.

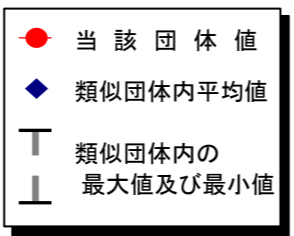
健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes notes regarding calculation methods and exclusion of certain items.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県豊後高田市

人口	24,092人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	206.65	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	16,010,908	千円	実質公債費比率	14.0%
歳出総額	15,688,287	千円	将来負担比率	36.1%
実質収支	280,357	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	9,392,967	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	18,451,815	千円		

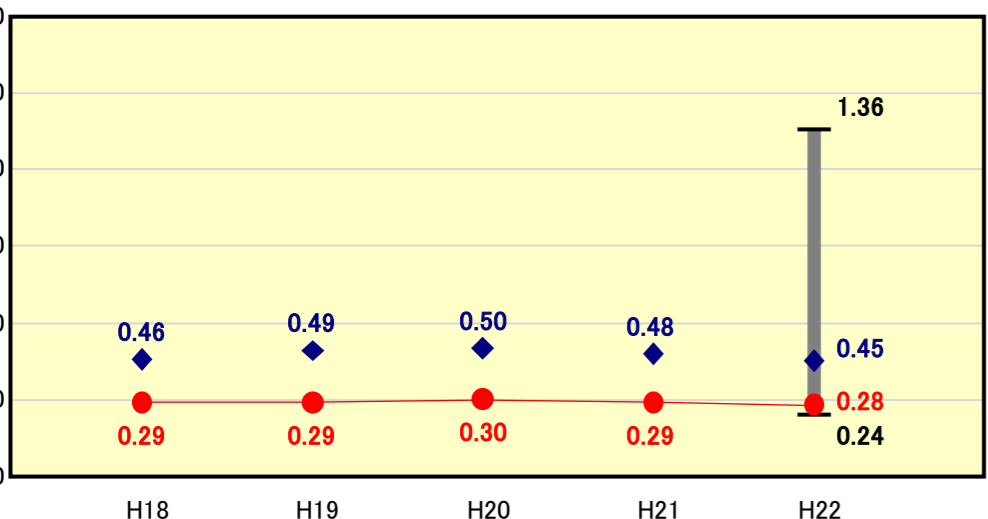


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 73/88 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

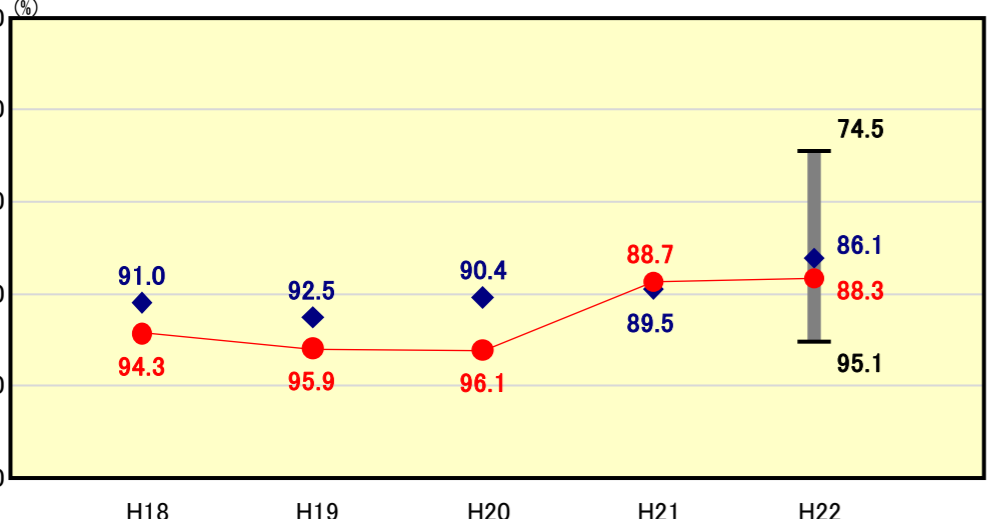


財政力指数の分析欄
 市内工業団地への企業進出等明るい材料はあるものの、人口の減少が進むとともに、大規模な産業がないことから財政基盤が弱い構造は変わらず、類似団体平均を大きく下回るものとなっている。また、高齢化も全国平均を上回る状態で進んでおり、今後も社会保障費をはじめとする各種需要の増加が見込まれることから、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保と行政改革の推進と歳出の徹底的な見直しを実施するなか、財政の健全化をはかる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.3%]

類似団体内順位 65/88 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

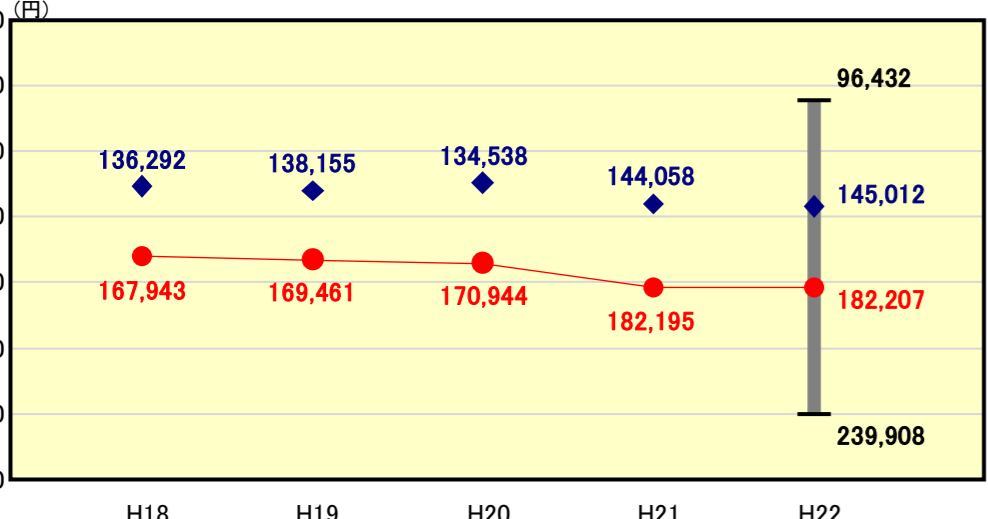


経常収支比率の分析欄
 歳入においては主要な財源となる普通交付税が増加したため経常一般財源が増加する。歳出においては、定年退職による退職手当の増(H22=14名・H21=9名)はあるものの平成18年度から実施している職員の給与カットや定員適正化により人件費の増加は最小限となる。また、補助費や公債費も減少したことにより前年度から0.4ポイント減少し88.3%となる。しかしながら、類似団体平均より、2.2ポイント高いものとなっており、今後も第二次行政改革等に基づき、人件費や物件費等の経常的経費の削減に取り組むなか、経常収支比率の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,207円]

類似団体内順位 75/88 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

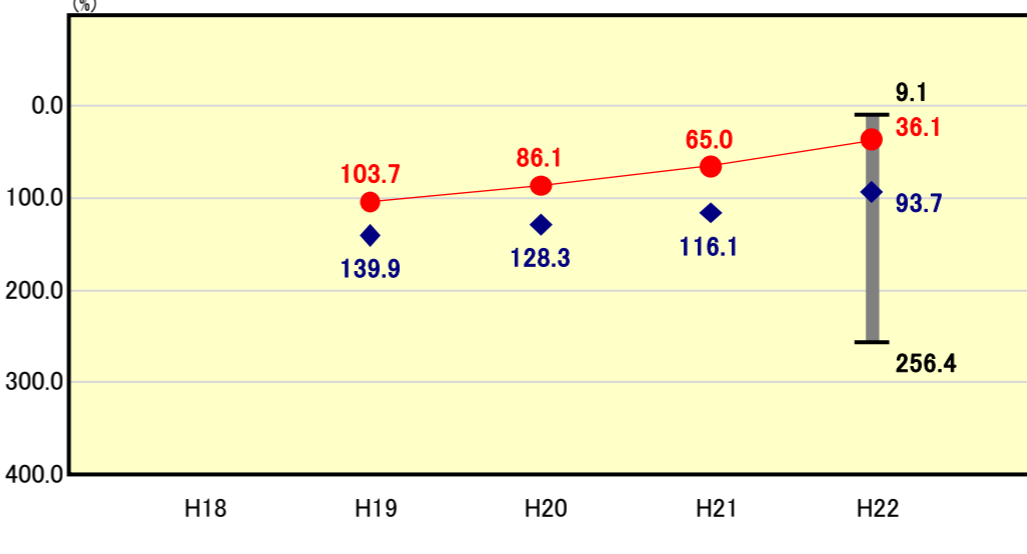


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合でなく直営で行っていること等によるものである。今後とも第二次行政改革を中心にコスト削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.1%]

類似団体内順位 15/88 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

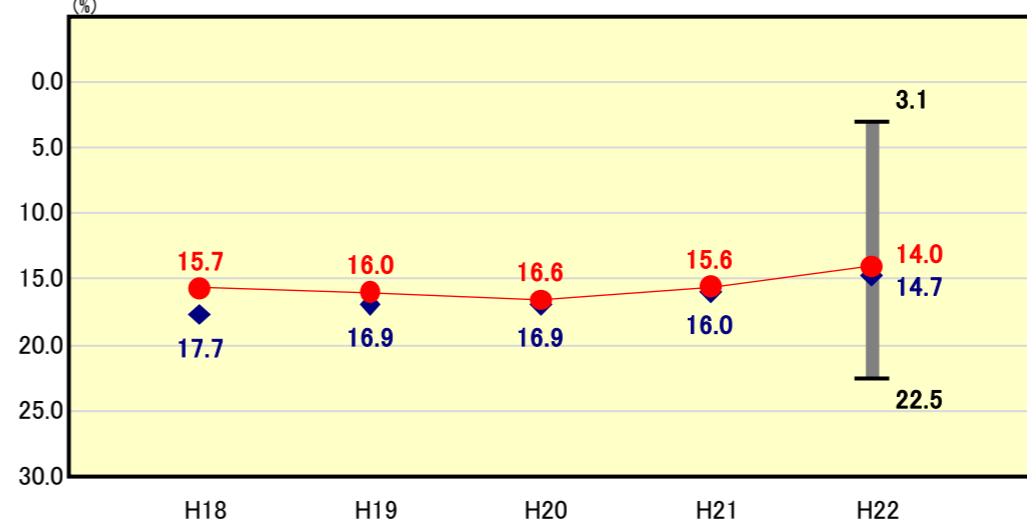


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回るものとなっているが、主要な要因としては、過疎対策事業債や合併特例債等の交付税措置のある地方債を活用していることや普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加、財政調整基金・減債基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も、公債費等義務的経費の削減をはじめ行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 38/88 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

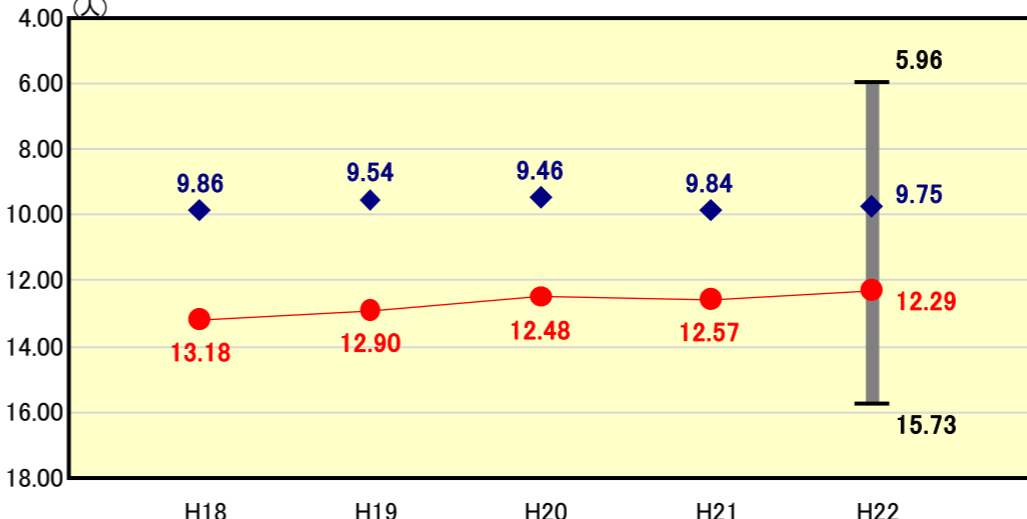


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回るものとなっているが、主要な要因としては大型の投資事業事業の適切な取捨選択と交付税措置のある地方債の活用等があげられる。今後とも可能な限り地方債の発行抑制に努めるなど引き続き水準を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.29人]

類似団体内順位 75/88 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

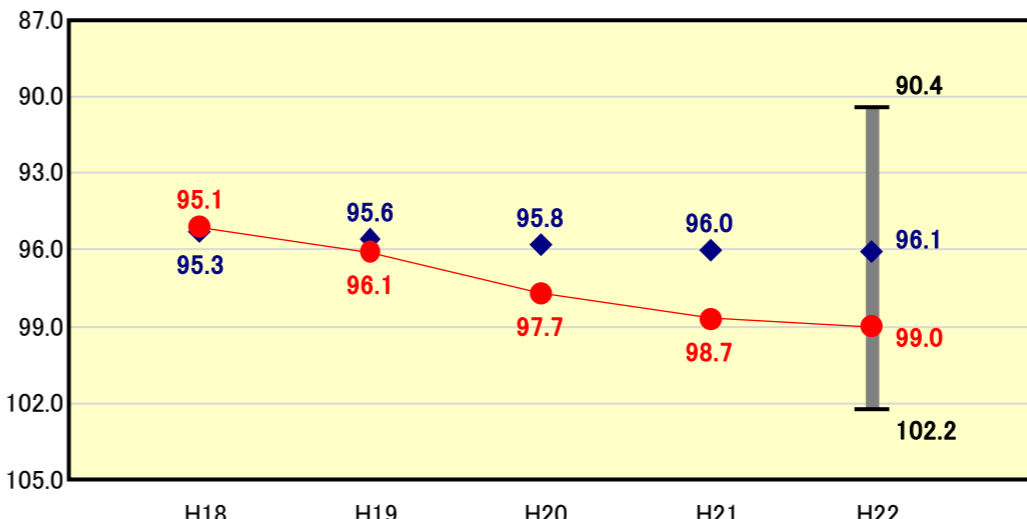


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年3月31日の1市2町による合併以降、定員管理については徹底を図るなか、これまでに81名の減となっている。しかしながら、人口についても減少が進むことで、人口千人当たりの職員数についての結果が伴わないものとなっており、類似団体平均に比べれば高いものとなっている。今後とも、第二次行政改革に基づき、人員削減を進め、定員の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 77/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度からの集中改革プランによる職員給のカットが終了したため、平成22年度から年功的な要素が強い給料表の構造を見直すべく給与構造の適正化を実施したところであり、今後とも引き続き縮減に努める。

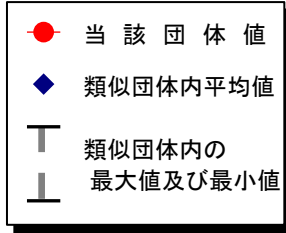
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

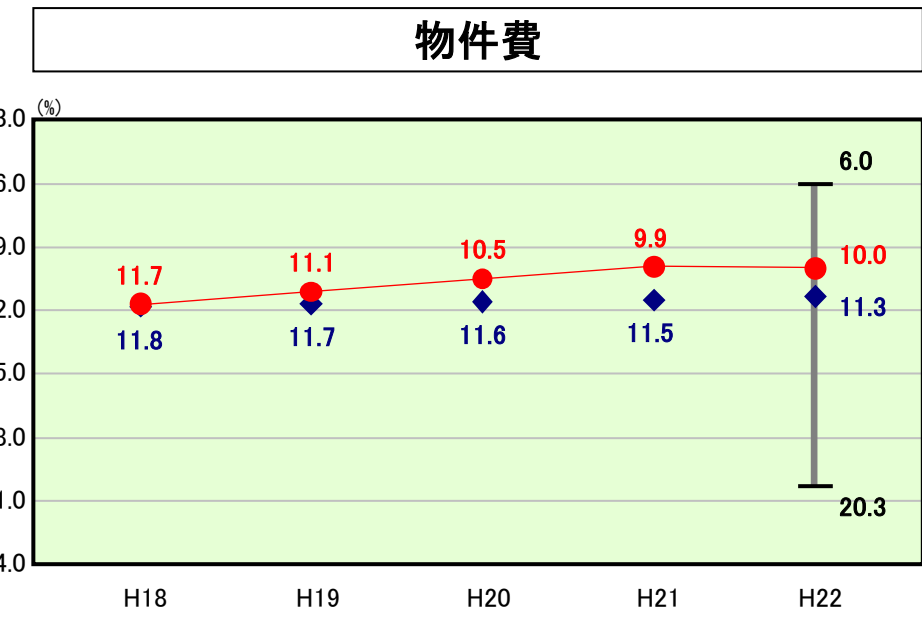
大分県豊後高田市

経常収支比率の分析

人口	24,092 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	206.65 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,010,908 千円	実質公債費比率	14.0 %
歳出総額	15,688,287 千円	将来負担比率	36.1 %
実質収支	280,357 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	9,392,967 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	18,451,815 千円		

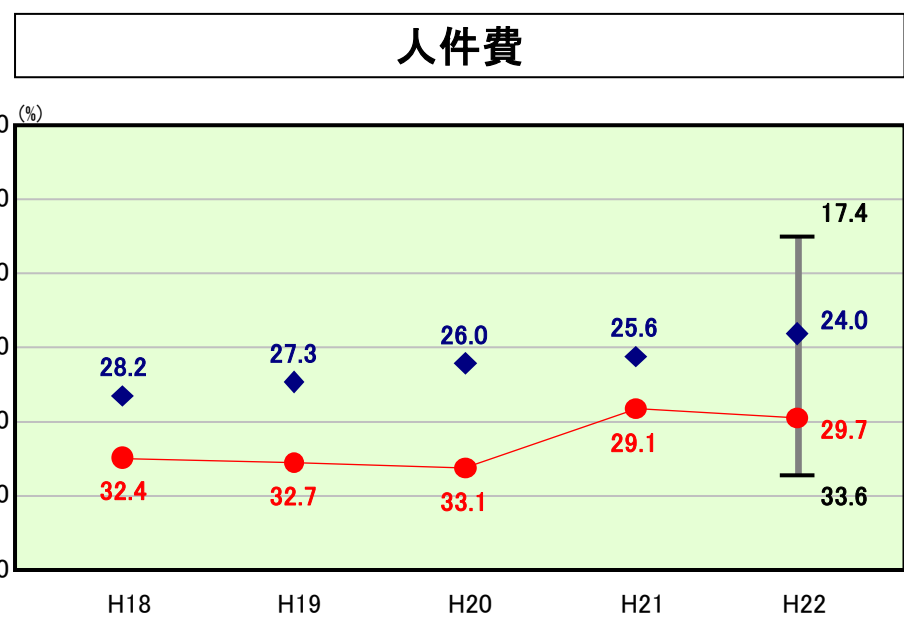


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



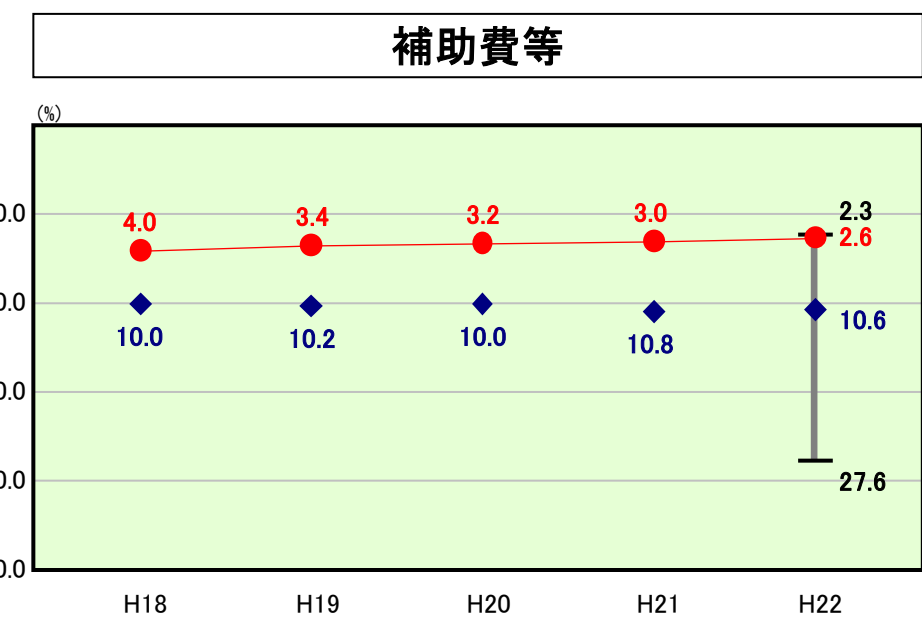
類似団体内順位 25/88 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

物件費の分析欄
 これまでの行政改革等における経費の見直しと無駄の削減により類似団体平均より下回るものとなっている。今後とも、歳出の見直しを進めるなかで経費の抑制に努める。



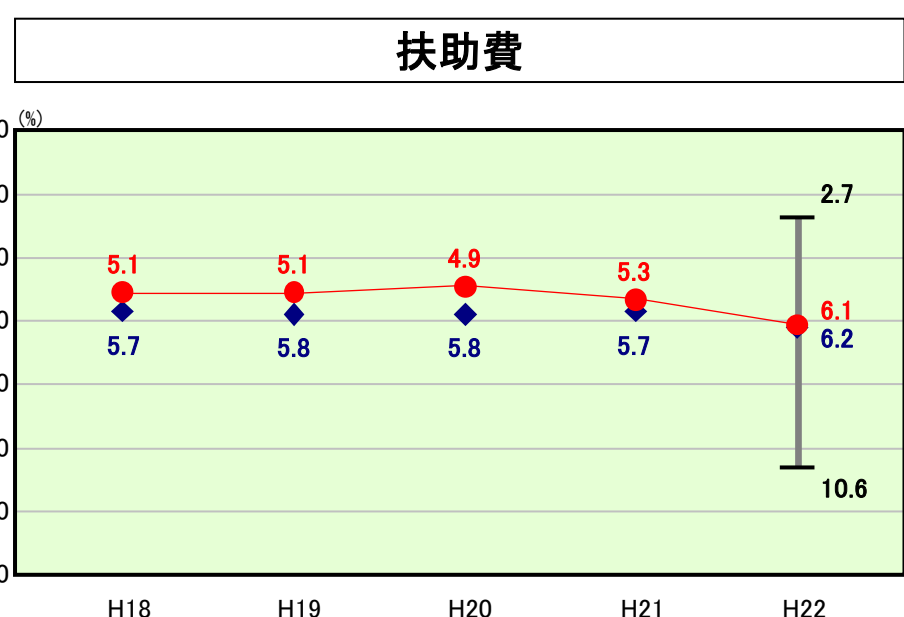
類似団体内順位 77/88 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

人件費の分析欄
 類似団体平均を上回るものとなっており、平成18年度からの集中改革プランの終了後、平成22年度からは第二次行政改革の実施にとりかかるなか、給与構造の適正化、定員適正化等について引き続き取り組みを行う。また、平成22年度においては定年退職による退職手当の増加により人件費の増がみられる。消防業務やごみ処理業務の直営実施等の課題はあるが、今後とも人件費の縮減を図る。



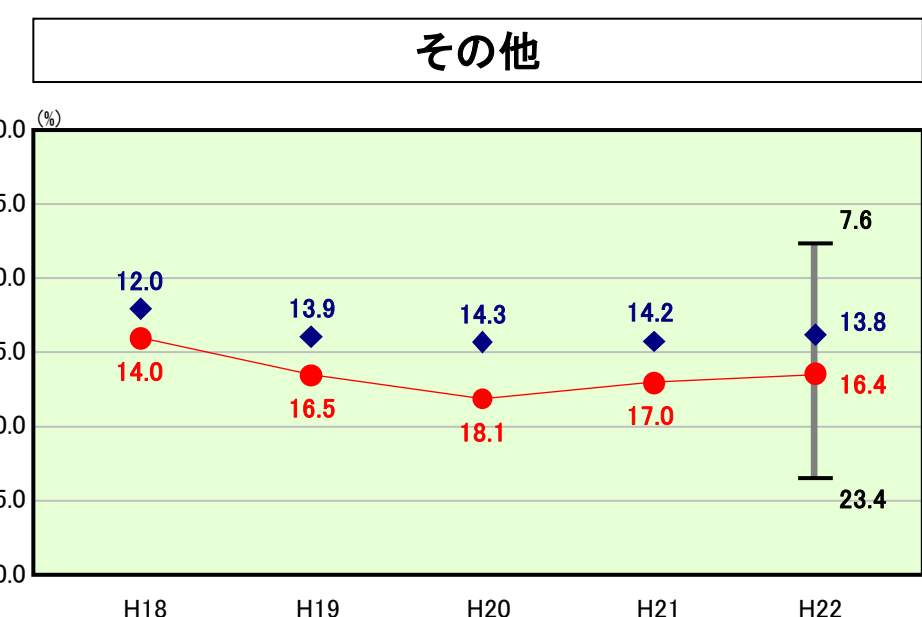
類似団体内順位 2/88 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
 これまでの行政改革等における経費の見直しと無駄の削減により類似団体平均を大幅に下回るものとなっている。今後とも歳出の見直しを進めるなかで経費の抑制に努める。



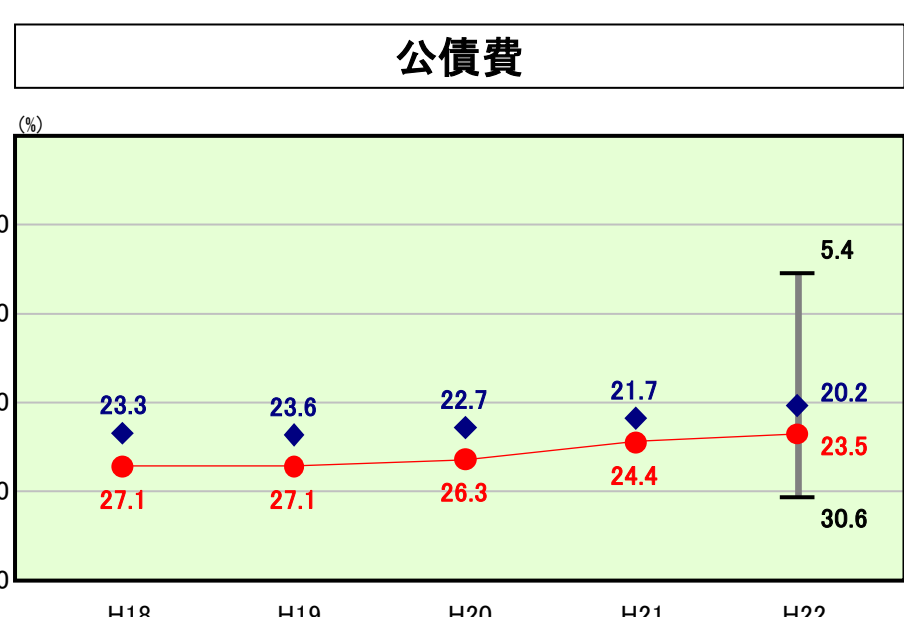
類似団体内順位 35/88 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

扶助費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同様の状態ではあるが、平成22年度は子ども手当の新設により児童福祉費が増加しており、これにより扶助費全体も増加している。また、市の高齢化も進んでおり老人福祉費の増加、経済情勢の悪化等により生活保護費も増加傾向にあるなど、今後とも、社会保障分野の増加が見込まれる。



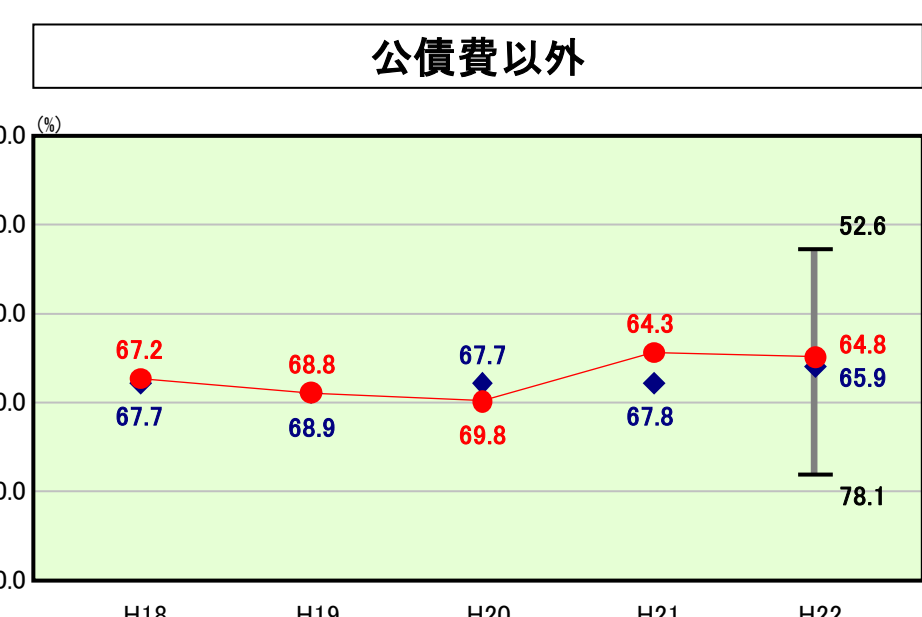
類似団体内順位 69/88 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

その他の分析欄
 類似団体平均よりも上回るものとなっているが、その大半を占めるものは繰出金となる。公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業等の公営企業会計や国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療事業等の特別会計についての繰出金が一定の負担となっている。各会計における収入の確保と歳出における事業の効率化等を進めるなか、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 73/88 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
 類似団体平均を上回るものとなっているが、公債費そのものは減少傾向にある。今後とも、大型の投資事業等について取捨選択を図るながら、借入と償還のバランスに留意し、公債費の減に取り組む。また、繰上償還についても、財政状況を見極めながら、公債費対策として積極的に対応を考えていく。



類似団体内順位 38/88 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

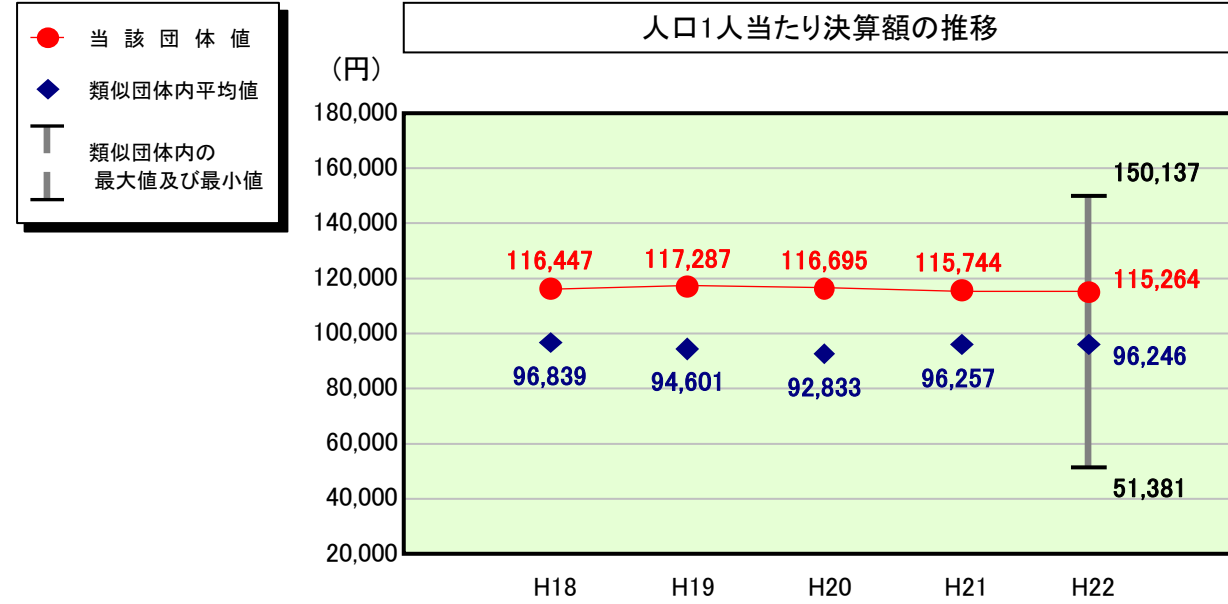
公債費以外の分析欄
 ほぼ類似団体平均と同じ状態にあり、主要なものは人件費と繰出金となっている。人件費については、今後とも第二次行政改革の着実な推進に努めていく。また、繰出金については、事業の啓発促進と歳入面の強化を図り、歳出については普通会計同様、経費の見直しや事業の効率化を図るなか、抑制、削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県豊後高田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



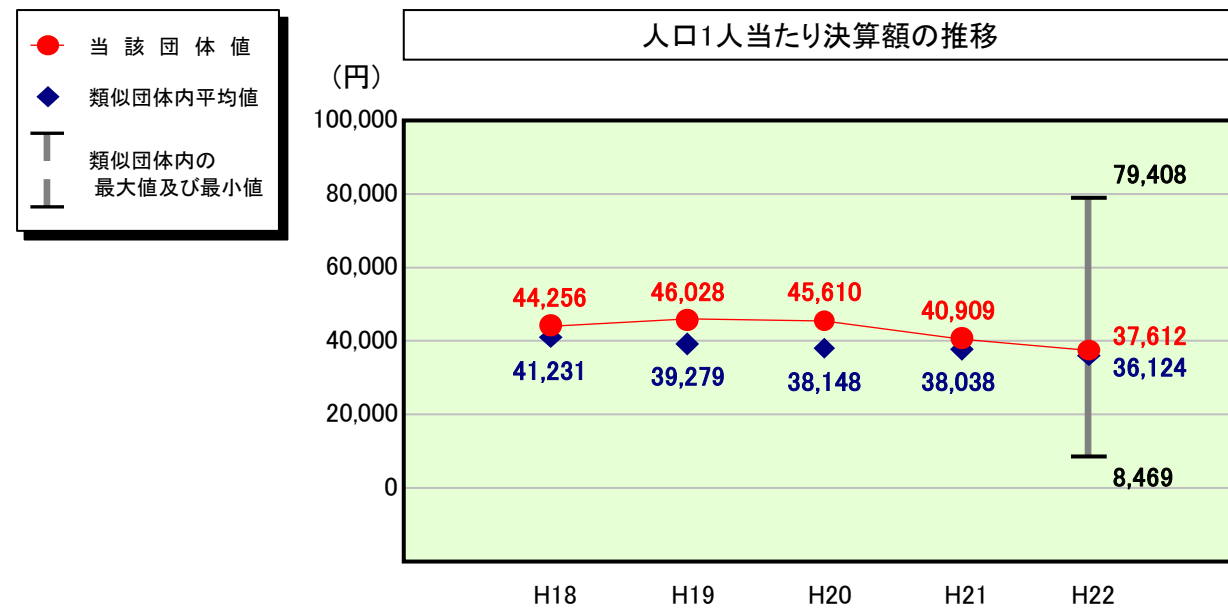
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,014,854	125,139	86,988	43.9
賃金(物件費)	154,611	6,418	6,464	▲0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	118	5	6,956	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,784	3,934	3,342	17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,633	815	1,777	▲54.1
▲退職金	▲507,048	▲21,046	▲10,643	97.7
合計	2,776,952	115,264	96,246	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.29	9.75	2.54
ラスパイレス指数	99.0	96.1	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

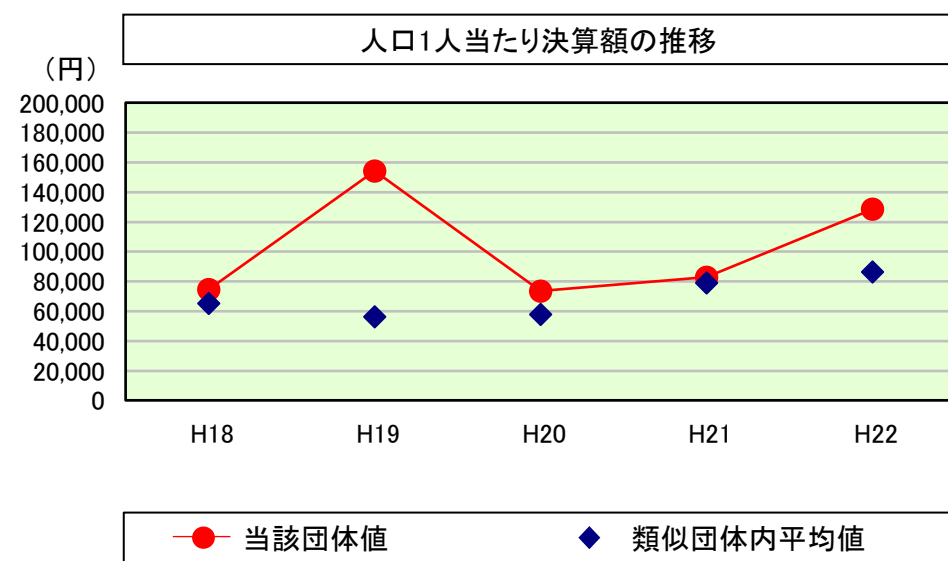


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,293,549	95,200	68,687	38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	577,423	23,967	20,366	17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,574	1,684	2,380	▲29.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲126,359	▲5,245	▲4,237	23.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,879,027	▲77,994	▲55,487	40.6
合計	906,160	37,612	36,124	4.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

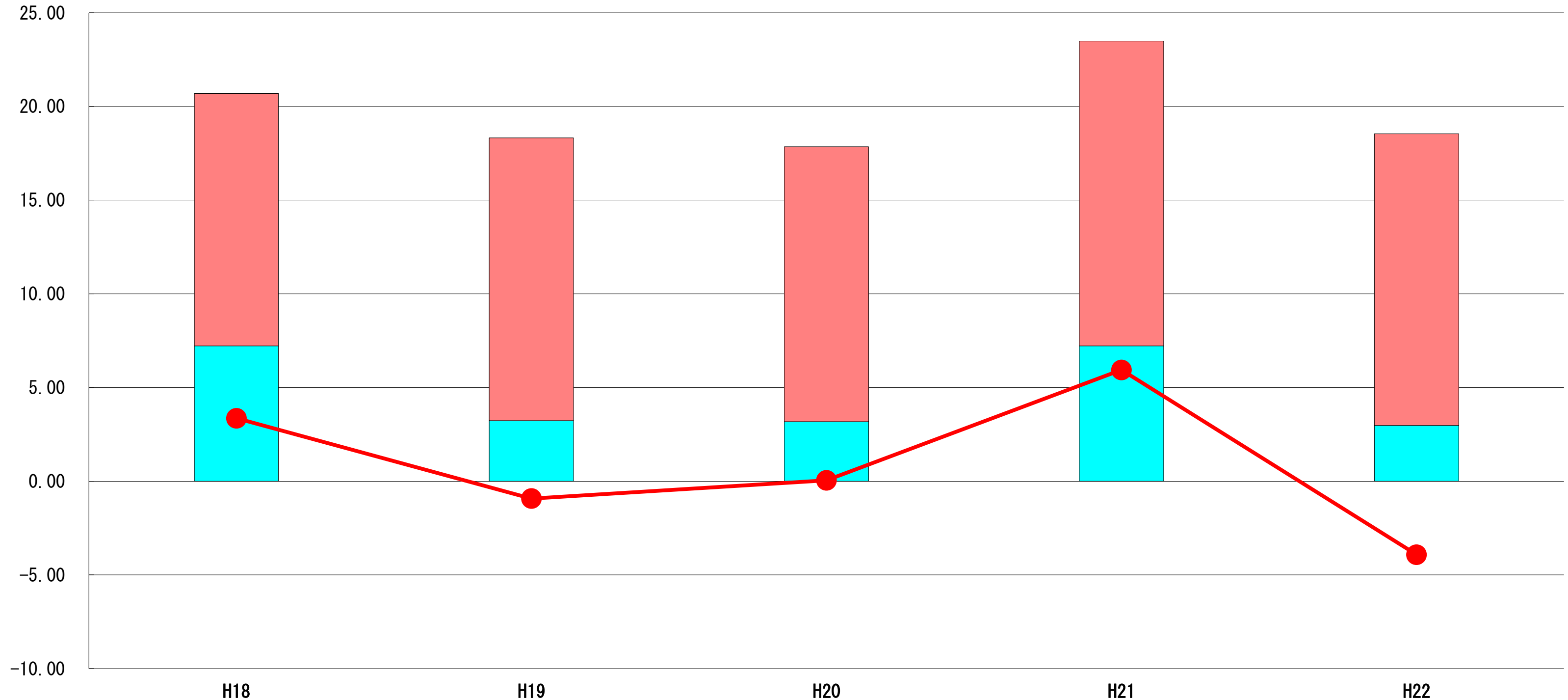
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,894,803	74,555	24.0	65,235	0.8	23.2
うち単独分	1,011,498	39,799	20.6	35,265	▲10.6	31.2
H19	3,861,315	154,187	106.8	56,233	▲13.8	120.6
うち単独分	1,358,072	54,230	36.3	32,240	▲8.6	44.9
H20	1,814,312	73,490	▲52.3	57,848	2.9	▲55.2
うち単独分	500,808	20,285	▲62.6	33,469	3.8	▲66.4
H21	2,015,826	82,816	12.7	79,008	36.6	▲23.9
うち単独分	939,018	38,578	90.2	46,014	37.5	52.7
H22	3,097,438	128,567	55.2	86,381	9.3	45.9
うち単独分	1,565,039	64,961	68.4	41,242	▲10.4	78.8
過去5年間平均	2,536,739	102,723	29.3	68,941	7.2	22.1
うち単独分	1,074,887	43,571	30.6	37,646	2.3	28.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.46	15.09	14.67	16.26	15.56
 実質収支額		7.23	3.24	3.18	7.23	2.98
 実質単年度収支		3.36	▲ 0.92	0.05	5.94	▲ 3.92

分析欄

財政調整基金残高は、H21年度と比較して大きく変わらないが、普通交付税の増額による標準財政規模増加によって、標準財政規模に対する財政調整基金残高が減少している。

実質収支額は、今後予想される公共施設建設に備え、公共施設整備基金へ552,136千円の積立を行ったことに加え、標準財政規模の増加によって、標準財政規模に対する実質収支額が減少している。

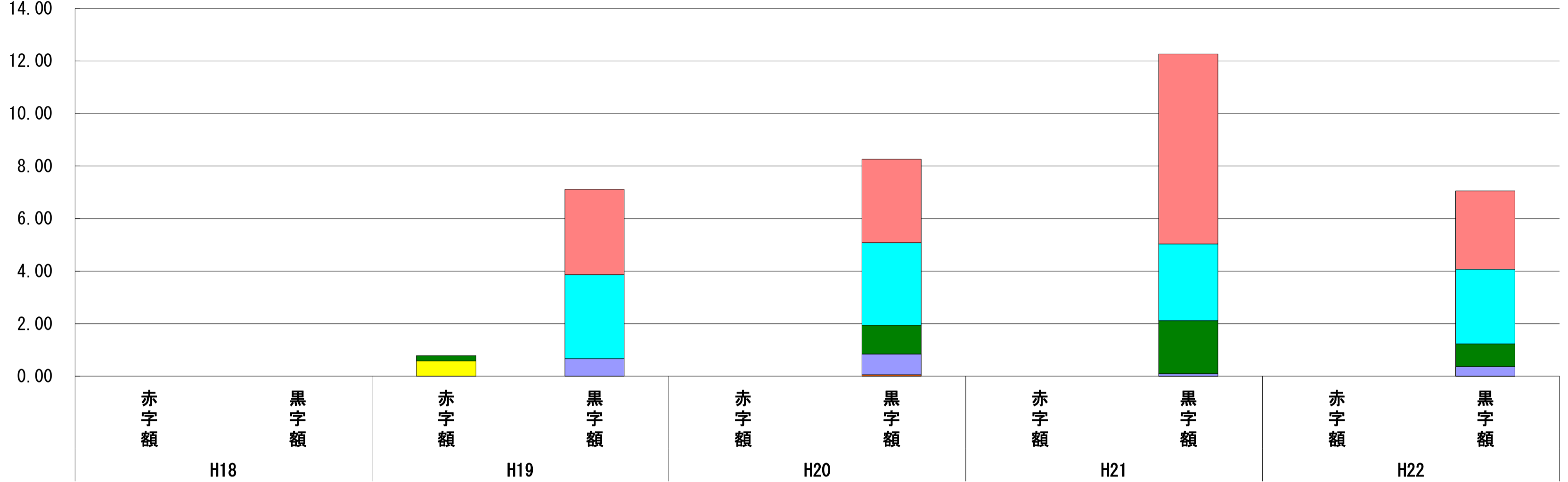
実質単年度収支は、一般会計において公共施設整備基金の積立を行ったことにより、赤字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.24	3.18	7.23	2.98
水道事業会計		-	3.20	3.14	2.91	2.84
国民健康保険特別会計		-	▲ 0.21	1.10	2.02	0.86
介護保険特別会計		-	0.67	0.78	0.09	0.35
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.01	0.02
老人保健特別会計		-	▲ 0.58	0.00	0.00	0.00
ケーブルネットワーク事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額の減少については、一般会計において、今後予想される公共施設建設に備え、公共施設整備基金へ552,136千円の積立を行ったことにより、実質収支額が減少している。また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加によって、標準財政規模比に占める割合が全体的に減少している。

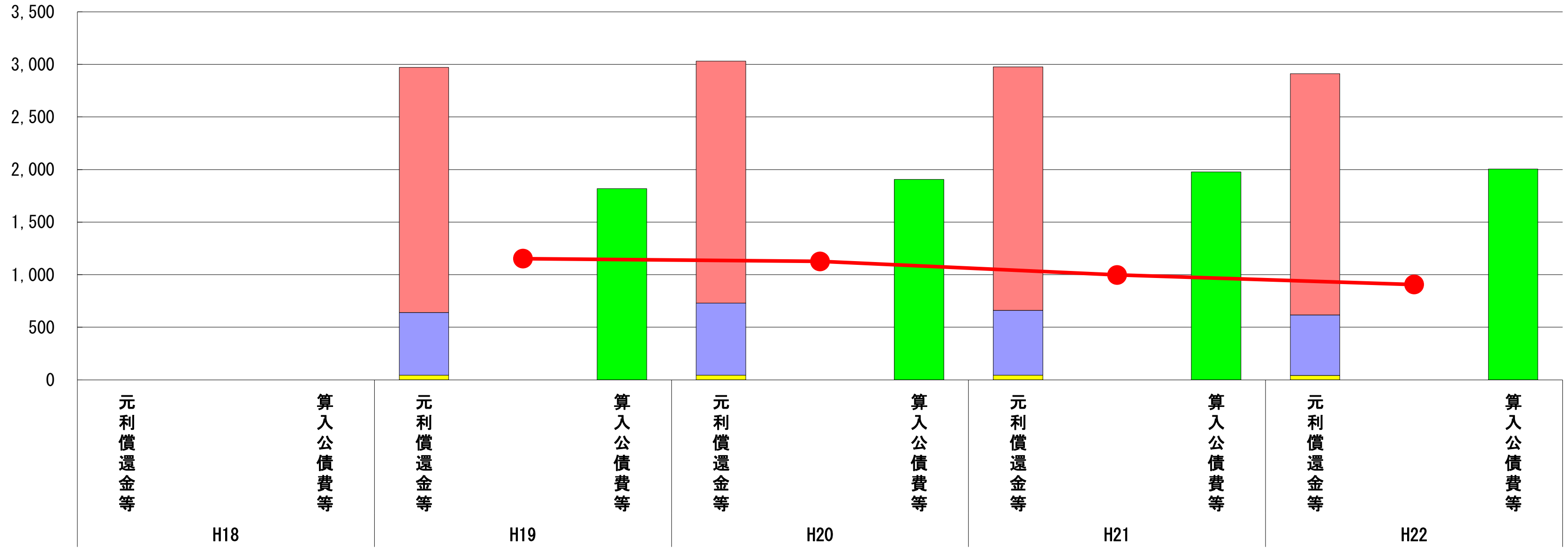
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県豊後高田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,333	2,302	2,315	2,294
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	594	686	617	577
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	45	44	43	41
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,819	1,906	1,978	2,005
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,153	1,126	997	907

分析欄

大規模事業の財源とした既発債の償還が終了していることから、元利償還金が減少している。公営企業においても、同様に大規模事業の財源とした既発債の償還が終了していることから、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も同様に減少している。また、給食センター建設、ケーブルテレビ施設整備事業等に充当した合併特例債の元金償還が始まったことから、算入公債費等が増加している。

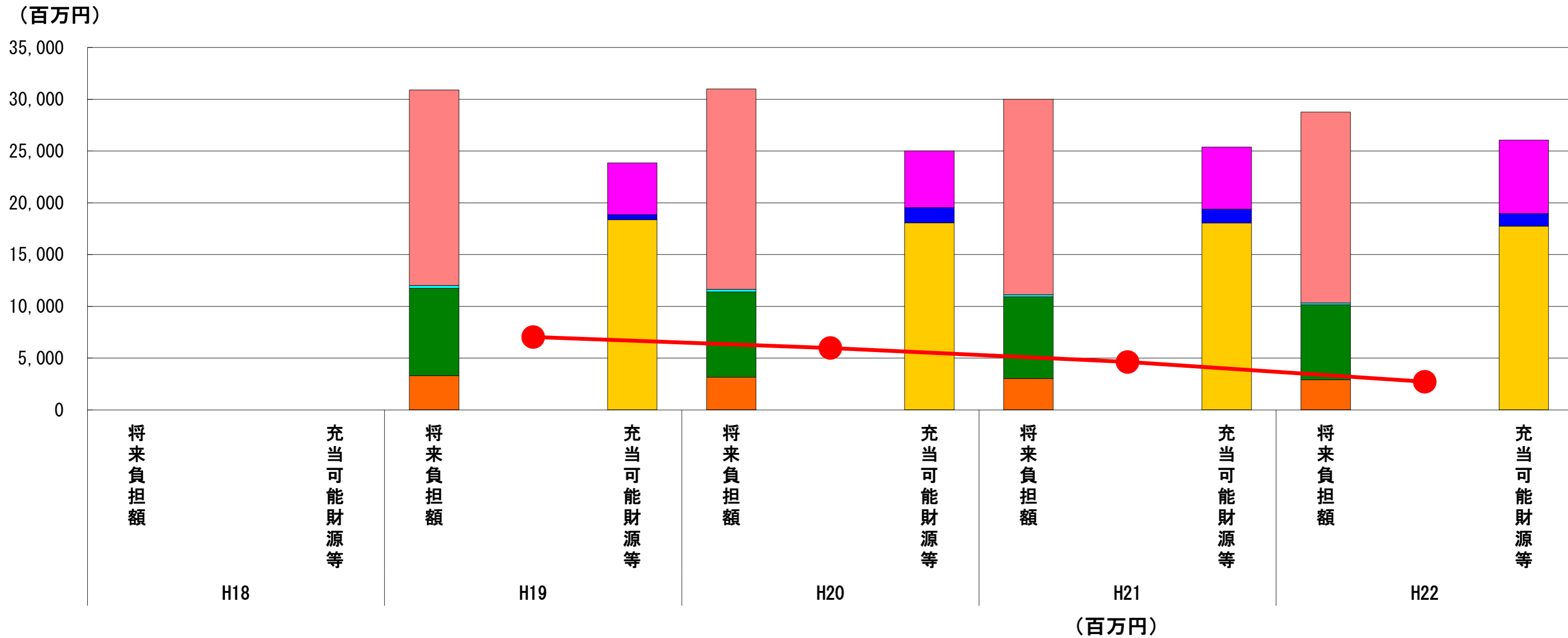
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県豊後高田市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,871	19,363	18,889	18,452	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	268	235	202	170	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,440	8,240	7,876	7,250	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	3,291	3,140	3,034	2,889	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	18	17	4	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,004	5,498	5,998	7,092	
	充当可能特定歳入	-	497	1,460	1,334	1,209	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,356	18,063	18,052	17,747	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,032	5,974	4,621	2,714	

分析欄

大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、新規の起債発行を抑制していることから、地方債残高が減少している。公営企業においても、新規発行の抑制を行っていることから、地方債残高が減少し、繰入見込額が減少している。また、減災基金及び公共施設整備基金等の積立によって充当可能基金が増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。